

ユーロ圏金融政策（2024年6月）

米英に先駆けて利下げを開始

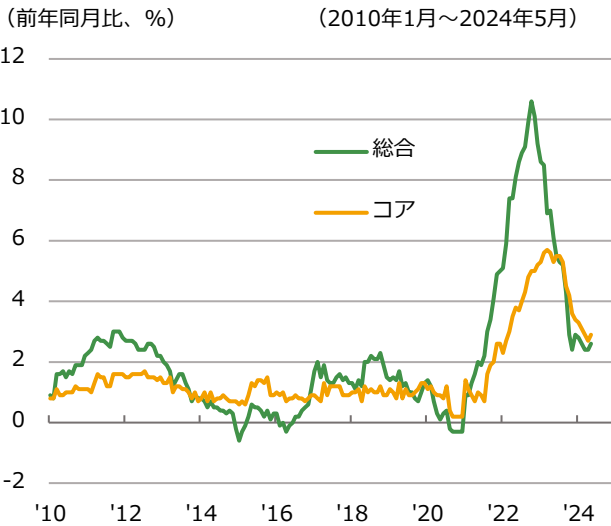
2024年6月7日

今後の金融政策への言質は与えずも、当面は四半期毎に利下げか

ECB（欧州中央銀行）は6月6日（現地）の理事会で、市場予想通り0.25%ptの利下げを決定しました。中銀預金金利（銀行がECBに所要準備を上回って資金を預け入れる際の金利）は4%から3.75%へ、主要リファイナンス金利（1週間の資金供給オペの金利）は4.5%から4.25%へ引き下げられます。ECBは2023年9月に最後の利上げを実施して以降、前回4月の理事会まで5会合連続で政策金利を据え置いていましたが、前会合では今会合での利下げを示唆する一文を声明文に記しました。果たして、その後のECB高官の発言から今会合での利下げは半ば既定路線と考えられたため、理事会後の市場の反応は限定的でした。

利下げの理由はインフレ率の低下とインフレ見通しの顕著な改善です。2022年10月に10.6%であったインフレ率は直近の2024年5月に2.6%まで低下しました。確かに、失業率は6.4%とユーロ圏発足来最低で賃金上昇圧力は根強く、当面のインフレ率はでこぼこした推移を辿るとの想定の下、インフレ見通しは小幅に上方修正されましたが、2025年末に目標値の2%に達するとの見通しの信頼性は高まっているとし、ラガルド総裁は利下げを正当化しました。もっとも、今後の金融政策については、データに基づく会合毎の決定であり、特定の金利の道筋を事前に確約するものではない、と何度も繰り返すに留まりました。また、その可能性は高いとしつつも、一連の利下げ局面に入ったとは明言しませんでした。一方で、中立金利からは遥かに遠いと発言しており、当面は四半期毎に0.25%ptの利下げを実施すると予想します。

ユーロ圏の消費者物価指数



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
(出所) LSEG

ユーロ圏の金利と為替



※中銀預金金利は発表日ベース
(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】